

移民政策のあり方について

坂中英徳

1 日本存亡の危機を救う移民政策

① 移民政策は万策尽きて最後に出す切り札か？

今日の日本は、少子化が進行するとともに、長期間の人口減少期に入った。

政府が発表した「日本の将来推計人口」（2012年1月）によると、日本の総人口は、2010年の1億2806万人が、2060年には8674万人になると推定されている（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」）。向こう50年間で4200万人の人口が減る。

しかも65歳以上の高齢者は2900万人から3500万人に増え、総人口の40パーセントを占めるようになる。一方、15歳から64歳の生産労働人口は、8200万人から4400万人に減少する。

2060年の日本は、働き手が大幅に減る一方で高齢者の割合が圧倒的な高さになる異常事態を迎える。政治の無為無策が続けば、日本の人口秩序は崩壊へ向かう。

成熟した文明国の日本において出生者の増加はほとんど期待できない。政府の出生率の長期見通しも、2010年から2060年まで、1・35前後の低水準の出生率が続くと推定している。出生者が死亡者を大幅に下回る人口の自然減時代に突入した日本の「人口氷河期」は長期に及ぶことを覚悟しなければならない。

人口崩壊に起因する日本の全面崩壊を免れる道はあるのか。理論上考えられる唯一の起死回生策は「出生者人口」と「移民人口」を増やすことだ。そして、その理論に基づき効果的な政策を打ちたて、それを実践することだ。

日本の人口動態は「出生者」と「死亡者」と「移民」の数で決まる。人口が長期的に安定するとされる2・07の出生率を国家目標に定め、たとえば幼稚園から大学までの教育費の全額を国が負担するなど出生者を確実に増やす政策を打ち出すとともに、速やかに移民大国へ転換して移民人口を飛躍的に増加させることだ。それ以外に日本が生き残る道はない。

付言すると、出生率が2・07に回復し、出生者数が増加基調になるまでには世紀をまたぐ年月を要する一方、移民政策は即効性にすぐれている。政府が移民政策を実行すれば直ちに移民人口が増える。

移民国家の議論が始まったのに抗するかの如く、移民問題が政治の争点となるのを避けたい思惑がある政治家は、50年後の1億の人口目標を掲げる一方で、いまさらながら女

性・高齢者・外国人労働者の活用と生産性の向上を強調している。しかし、それらの政策の本質は経済政策であって、日本の生存がかかる少子化対策とは次元を異にする。たとえそれらの政策を総動員しても、人口問題の根本的解決には結びつかない。人口増と国民増に直結する移民政策を欠く人口減少対策は絵に描いた餅に終わると断言してはばからない。

あるいは、政府首脳の間で移民政策は「万策尽きて最後に出す切り札」として温存するという暗黙の了解があるのかもしれない。しかし、仮にそんな空気が政界に蔓延しているとすれば、切羽詰った日本にそんな余裕はないといわなければならない。

世界の先頭を切って超少子化と超高齢化が同時進行する日本は、移民政策を喫緊の政治課題として取り上げ、移民大論争の帰趨が明らかになるやいなや内閣総理大臣が移民立国の歴史的決断をしないと、アベノミクスが失速するだけでなく、財政破綻＝社会保障制度の崩壊へのカウントダウンが始まると明言しておく。

② 移民時代は国際結婚と混血児の時代

出生者を増やす効果的な方法がある。人材育成型移民政策に基づき移民を入れることだ。世界各国の青少年を日本の高等学校・大学などで教育し、立派な社会人に育てる。副産物として、日本人の学生と外国人の学生とが共に学び、良きライバルとして成長する友人関係が生まれる。なかには恋愛関係に発展するケースも多く見られるだろう。

外国人教育重視の移民政策をとれば、入国時の移民の大半は10代・20代の留学生であるから、移民どうしの結婚もとより、日本人と移民の結婚も多数にのぼるであろう。

もともと人間は異なる民族への憧れの気持ちや好奇心を持っている。特に日本の若い世代は、近年の国際結婚の増加が示すとおり、民族や文化を異にする人たちに魅力を感じているようだ。外国人との結婚についても必ずしもいやというわけでもなさそうだ。

政府が移民開国を決定すれば、日本人と移民の結婚が増え、二世が誕生し、年少人口の増加が期待できる。

以上のとおり、人材育成型移民政策は出生者を増やすのに抜群の効果がある。政府は少子化対策の柱の一つに移民政策を位置づけてはどうか。国際結婚に好意的な見方をする人が少なくない日本社会にあっては、移民政策は出生率の向上に威力を発揮すると見ている。先進国において出生率が2・00前後の比較的高い水準にあるのは、米国、英国、フランスなど移民国家ばかりだ。それらの国でも白人の出生率の低迷が続いている。移民政策と出生率との間には相関関係があると認識している。

さて、来るべき多民族社会において各民族間の平和友好関係を確立する最も有効な方法のひとつは、異なる民族間で婚姻関係を積み重ねていくこと、両者の血縁関係を深めていくことだと考えている。

現代の日本人の外国人観を見ると、大量の異民族の流入も外敵の侵入も受けなかった歴史も幸いして、外国人に対する恐怖心や排外的感情は希薄である。中華思想や選民思想と

も無縁である。

むしろ、古くから異国の民をまっしろな心で受け入れてきた日本人には、人種や民族が違って同じ人間としてわけへだてなく外国人をもてなす心がある。

宗教についても、日本人は仏教やキリスト教など異国の神様を進んで受け入れた珍しい民族である。今も日本のほうぼうで八百よろずの神がみが共存している。

移民の入国の扉を開けば、世界のいたるところから美男美女、善男善女が日本に移住してくる。結果、日本の若者と世界の若者の結婚が爆発的に増える。魅力的な混血児が続々誕生する。やがて少子化に歯止めがかかる。そんな移民時代を想像すると胸が躍る。

③ 移民は地方創生の起爆剤

人類史は地球上の新しい土地を求めてのヒトの移住とそこでの定住の歴史であった。現代は国民国家の時代で、人類は多数の国民に分かれて生活しているが、歴史をさかのぼれば国民はすべて新天地をめざして移住してきた移民とその末裔である。

超少子化で国内人口移動が停滞する時代に入った日本は、日本列島の中で人材を取り合うのではなく、世界に目を向け、国際人口移動に活路を見いだすべきだ。すなわち世界から前途有為の人材を迎えて国勢の回復を図る移民立国に国運をかけるのだ。

私は若手の外国人を農業高校・水産高校などで教育すると同時に、家族単位の経営形態を改め、移民を適正に受け入れる大規模経営体制を確立すれば、インフラが整い、産業技術の蓄積がある第一次産業は世界の若者をひきつけられると考えている。

移民政策の導入と軌を一にして、地方に在住する移民と日本の若い世代が「ふるさと創生」のスローガンを掲げて立ち上がり、都市部から農村部への人口移動の大波が起こることを期待する。移民は地方創生の起爆剤となる。日本の若者と世界の若者が力を合わせて日本の産業遺産・文化遺産・自然遺産を継承し、国と地方自治体は若者の愛国の情がこもった地方創生事業を全面的に応援する。

農林水産業は太古の昔から日本人が産業技術を継承・発展させてきた歴史的産業遺産である。自然の恵みに感謝しながら食料を生産し、魚介を採り、樹木を育てる。このような第一次産業の生業を価値の低いもののように見るのは間違いだ。

私の親しい在日外国人は、清流が流れ、田んぼが広がる田園生活に憧れている。殺伐とした大都会とおさらばし、自然に親しみ、人間の生活ができる田舎生活にひかれる日本人が次々と現れることを願ってやまない。

日本人の心のふるさとが荒廃すれば日本人の心がすさむ。自然との共生思想が根底にある日本精神を子々孫々に伝えるためにも、里山と里海に代表される「人間が自然に寄り添って生きる景観」を守る必要がある。

④ 「国民の分断」を免れる究極の選択——移民大国への転換

2014年末現在の国と地方を合わせた長期債務残高は1000兆円を突破した。超少子高齢化の進行とともに国の抱える借金は増え続ける。経済と財政を支える生産人口が今より半減する50年後は、国民一人当たりの借金の額は想像を絶する規模になる。金の卵の新生児は膨大な借金を背負って生まれる。四・四人の老人に対して一人の子供という「子供が街から消えた社会」に生きる少年少女は日本人に生まれたことを悔むにちがいない。

政治家も官僚も、財政と社会保障制度が瓦解した地獄絵のような日本の将来を見て見ぬ振りをしている。だが、人口秩序の崩壊が引き起こした財政破綻問題を直視し、今すぐ有効適切な手を打たないと、日本の悪夢が50年を待たずして現実のものになるのは論をまたない。

皮切りは膨れ上がる一方の社会保障費の負担をめぐる若年層(負担者)と高年層(受益者)の対立の激化である。続いて世代間闘争が勃発する。最悪の場合、国民的規模で骨肉の争いが起きることにもなりかねない。これ以上の悲しいことは人類社会の歴史にも例がないのではないか。

日本の悲劇を免れる究極の選択肢は移民大国への転換だ。「国民の分断」という、絶対あってはならない事態を阻止する策は、猛烈な勢いで減少してゆく若年人口を補うのに効果的な移民政策をフル活用するしかない。もはや一刻の猶予もならない。遅きに失すれば、財政状況はますます悪化し、手がつけられなくなる。

人口崩壊と財政破綻を回避し、最小限の社会保障制度を後世の国民に残すために、移民国家の建国についての国民合意を取りつけるのは政治家の責務だ。世代間の利害の調整を図って国民統合を維持することは、日本政治に課せられた最優先の政策課題だ。

若い世代が日本に生まれてよかったと実感できる新国家の建設に政治生命をかける政治家の出現を切に希望する。

2 移民革命と社会革命

① 移民興国論

私は2007年2月、50年間で移民1000万人を人材育成型移民政策で入れて1億の人口を維持する「日本型移民国家ビジョン」を提案した。

1000万人という移民の数は、総人口に占める移民の割合を10%程度に抑えるものだ。これは現在の英国、ドイツ、フランスとほぼ同じ人口比率の移民人口である。

ちなみに現在の日本の移民人口の比率は1・6%である。これを50年の長期計画で移民の割合を着実に増やしてゆき、最終的に今の欧米の移民先進国の水準に近づけるといふものだ。日本の国力と民力をもってすれば比較的容易に達成できる目標である。

生産人口と消費人口の減少が続く——つまり日本人が消えていく時代、人口秩序の崩壊

が日本経済に与える影響を最小限におさえるために、移民1000万人構想は不可欠である。

1000万人の移民が将来の国民として加わると、移民関連の住宅、外食、教育、雇用、金融、情報、観光などの分野で市場と需要が創出される。少なくとも、移民人口分の経済成長が期待できる。

移民政策は「新しい日本経済」を打ち出すのに目覚ましい効果を生むだろう。移民人口が増えれば、経済の先行きに対する最大の懸念材料の生産人口の激減が緩和され、移民関連の有効需要が生まれ、多国籍の人材の加入で国際競争力が強化されるなど、日本経済の抱える問題の多くが解決に向かう。

国内外の投資行動にも変化が生じ、生産人口、消費人口の維持による持続可能な経済の見通しが立ち、日本企業の国内回帰が始まるだろう。

長期的な視点に立って移民政策を着実に実施することを条件に、経済の基礎体力を一定水準に保つ「安定戦略」を立てることは可能だと考えている。

たとえば、久しく新成長産業と期待されていながら、若い就業者の確保が困難な状況が続き、成長戦略を満足に描けないでいる介護福祉産業や農林水産業についても、海外から志の高い人材が手に入れば活路が開ける。超少子化で人手不足が深刻化するなか、若年の移民人口が生産人口に加われば、自動車産業など製造業の海外移転の動きにブレーキがかかる。

年少人口の減少と老年人国の増加が続くなかで経済を安定軌道に乗せるには、生産人口と消費人口の増加をもたらす、多くの移民関連産業を生み出し、海外からの投資を増やし、もって日本経済を下支えする移民政策が欠かせない。

② 日本版奴隷制度に代わる日本型移民国家制度

2014年は移民政策が急展開した年であった。生産人口、消費人口の減少や、過疎化などによる自治体消滅の危機の深まりを受け、「100年で2000万人の移民受け入れ」による1億の人口の維持などの具体的な数字が、政府の委員会などでも挙げられるようになった。にわかに高まりを見せる移民政策議論だが、それに先立って政府は外国人労働者の受け入れを進めている。

政府は2014年6月、建設労働者、介護労働者らを外国人技能実習制度の拡充で受け入れる方針を決めた。

だが私は法務省入国管理局に勤務していた時代から一貫して、非人道的で外国人搾取のかたまりの技能実習制度の廃止を強く主張してきた。

この制度の下では、技能実習生の送り出し国、国際研修協力機構等の管理団体、さらに農家、水産業者、零細企業の経営者などの雇用主が「家賃」「食費」「管理費」などにかこつけて寄ってたかって搾取する構造になっているので、実習生の手元に残る賃金は極めて

少なく、「時給三百円程度」とまで言われている惨状だ。

最近、がんじがらめに縛る雇用主の下から逃れ、不法残留する外国人が急増していると聞くと、それもむべなるかなと言わざるを得ない。

すでに世界から「強制労働に近い状態」（米国政府）、「奴隷・人身売買の状態になっている」（国連）などの厳しい批判を受けている制度を拡充し、海外から外国人労働者を入れる政府の姿勢は理解できない。

深刻化する人手不足を補う一時しのぎの措置ということなのかもしれないが、それが払う代償は余りにも大きい。日本の外国人処遇の歴史に汚点を残す。

これは現代の日本が犯している人道問題である。その日本版奴隷制度を温存すれば、超少子化時代の日本の命取りに繋がる。奴隷制度と移民制度は相容れず、奴隷制度の廃止なくして移民国家・日本の健全な発展はないといわなければならない。

仮にそれを強行すれば、国際社会から「外国人労働者を奴隷として酷使する国」と批判される。そんな悪名が世界に定着すれば、世界の有為の若者は日本に見向きもしなくなる。当然、そのような恥ずべき制度を使って外国人労働者を搾取する建設業界、介護福祉業界の企業イメージは大きく損なわれる。

若い世代から見放された二つの業界は人手不足が加速し、倒産企業が続出することを覚悟すべきだ。

外国人技能実習制度に代わる妙案がある。政府は人手不足が顕著な産業分野に外国人材を潤沢に供給するため、「建設技術」「介護福祉」「製造技術」「農林業技術」等の在留資格を新設し、取得を前提として在留状況が良好と認められる外国人については、入国後5年で永住を許可するのだ。

この永住を認める制度を採用すれば、人手不足に悩む産業界にとっても必要な人材が安定的に供給される。技術を身につけたいと願う外国人にとっても「安心して働ける」環境が整う。やがて、それは日本型移民国家制度の一翼を担う制度に発展するだろう。

③ 建設移民

東日本大震災の復興を急ぐとともに、2020年の東京オリンピックを無事開催するため、海外から多数の建設技術者を「移民」として迎え入れる必要がある。

現在、被災地では建設技術者の確保が大きな問題になっている。最大級のインフラ整備と住宅建設の完成には万単位の建設技術者が必要だ。しかし、大震災の前から公共事業の大幅削減で建設業の担い手の減少が続いており、国内で要員のすべてをまかなうのは不可能だ。加えて、東京五輪の開催で建設技術者の不足に拍車がかかる。

さらに加えて、現在の日本は、世界に例を見ない少子高齢化と人口減が進行中である。被災地においてはもとより国内で建設技術者の確保が難しい状況は長期間にわたって続くので、海外に必要な人材を求めるしかない。

その場合、被災地の住民と外国人が共生する社会をつくる見地からも、優秀な人材を数多く確保する観点からも、建設関係の外国人材を「建設移民」として処遇することが前提条件だ。むしろ、建設会社は建設移民を正社員で雇用し、日本人との同一労働・同一賃金を保障する。国は日本語教育や職業訓練など移民の定住支援に力を入れる。移民が希望すればできるだけ早く日本国籍を与える。

今こそ政府は、正しい外国人受け入れ制度の典型とされる「移民の受け入れ」を決断すべし。すなわち、「建設技術」の在留資格を新設するとともに、原則として入国後5年で「永住」を許可する方針を決める。

建設技術者を正当な待遇で受け入れれば、意気に感じた建設移民は被災地の再建と東京五輪のインフラ整備に尽力してくれるであろう。建設作業に真摯に取り組む移民の姿を見た日本人は彼らに感謝するであろう。かくして日本人と外国人の関係は劇的に好転する。

④ 世界の投資家の対日投資戦略と移民政策

私は2014年3月、日本の移民政策の動向に関心を持つ米国最大手の投資顧問会社の幹部たちと立て続けに会った。日本の移民政策と世界の投資家の対日投資行動との関係を中心に討論した。そこで世界の投資家が考える日本経済のあるべき姿がわかった。移民経済学に疎い私は、彼らの話を聞いて目から鱗が落ちる思いをした。

〈われわれは多年にわたって生産労働人口が激減する日本を投資対象国とは見ていなかった。人口危機の問題を解決する有効な手を打たない日本に失望していた。移民政策については、議論すらされない状況が続いたので実はあきらめていた。〉

〈坂中構想の年間20万人の移民受け入れでは、生産労働人口の激減をカバーするには不十分だ。将来は移民の数をもっと増やす必要があるが、当面は、移民にプラスして女性の活用と高齢者ががんばってもらうことで対処するしかないだろう。〉

〈日本の移民政策は、財政破綻の問題、アベノミクスの成長戦略、世界の投資家の対日投資行動と密接に関連するが、なかでもわれわれの対日投資戦略との関係が日本経済に大きな影響が及ぶだろう。〉

〈坂中さんの移民国家ビジョンが早く実現することを期待する。〉

私は世界の第一線で活躍する投資家との議論を通して、世界の巨大投資家グループの対日投資戦略と日本の移民政策はリンクしていること、日本が移民大国に舵を切れば世界の投資家は日本買いに走ること、それが起爆剤となって日本経済の好循環が生まれることを確認できた。

⑤ 持続可能な国づくりに移民革命と社会革命が不可欠

私は日本の歴史に類を見ない規模の移民受け入れを主張している。しかし、50年間で1000万人の移民を入れても、日本の総人口が3000万人減るという厳然たる事実を忘れてもらっては困る。3000万人の人口減が政治・経済・財政・社会・国民生活に及ぼす影響は甚大なものになる。

たとえ日本が世界の先頭をゆく移民国家に転身しても、若年人口の激減に高齢人口の激増が重なる人口秩序の崩壊に耐えられず、政治制度をはじめとして産業・財政・年金・社会保障・教育などすべての制度の存続が危うくなる。持続可能な国づくりに移民革命とあわせて社会革命の断行が必須条件だ。

つまり、最大規模の移民を受け入れても、深刻化する人口問題の解決には一定の効果しかないということだ。

平成の日本は、明治以降今日まで150年続いた人口増加時代の産物の国民の生き方・生活様式から政治・経済・社会・教育などの諸制度に至るすべてを根源から見直し、人口規模に見合った国に生まれ変わらなければならない。それは日本の歴史はじまって以来の日本革命に発展する。

これは世紀の大事業である。移民1000万人の受け入れの比ではない。世代と民族の垣根を越えて国家国民が総力を挙げて事にあたらなければ日本革命は成功しない。

しかるに日本の現状はどうだ。人口が増加する時代につくられた国家の諸制度について、人口減少社会に対応するものへの見直し作業はまったく進んでいない。本格的な人口減少期に入ったというのに古い日本の体制のままである。今や人口増加期の遺物と化した「肥大化した日本」の抜本的改革なくして日本の明日はないといわなければならない。

だが関係省庁がこの問題に危機感を持って取り組む姿勢は見られない。それは分かりきった話だ。自らの血を流す改革を官僚組織が行うはずがない。国の統治機構の基本にかかわる問題であるから政治に期待するしかない。

しかし、政治家が率先垂範して、人口減少時代に耐えられる政治制度の確立、たとえば、国会議員の定数を三分の二に減る人口規模に相応するものに削減すること、二院制のあり方を根本的に見直すことなど、自らの身を削る改革を断行するとはとうてい思えない。

既得権を手放す気のない政治家に自助努力が期待できない以上、主権者たる国民が社会革命と政治の変革を政治に迫るしかない。その場合、国民にも人口危機の時代を乗り切るうで不可欠の生活水準を落とす覚悟が求められる。

たとえば、人類が未知の領域の超少子・超長寿社会を生き抜くため、国民は生活のあり方を「質素な暮らし」に改める。年金・社会保障制度を当てにせず、元気な人は80まで働く。国や社会に頼らず、自分の命は自分で守ることを旨とする。最小限の社会保障制度を維持するため、税金、社会保険料などの負担増と、年金の減額や福祉サービスの低下に

耐える。

話は近未来に移る。既得権とは無縁で何も失うものがない平成の若き志士たちが移民革命と社会革命に立ち上がり、日本が移民開放政策を国是とすれば、今世紀中に人口が減りも増えもしない「静止人口」の時代を迎えるだろう。

私は地球規模で深刻化する人口問題、環境問題、食糧問題、エネルギー問題などを考慮すると、現在の英、仏、独とほぼ同じ規模の7000万人台の人口で落ち着く社会が望ましいと考えている。

3 教育制度と移民

① 大学革命

私は、外国人を有能な人材に育て、安定した職場を提供し、速やかに永住許可を与える「日本型移民政策」を提案している。

人材育成型移民政策の成否は、世界の青少年を日本の高等職業専門学校・大学・大学院などの高等教育機関に引き寄せ、すぐれた人材に育て上げることができるかどうかにかかっている。そのために文部科学省と大学は連携して、次のような大学革命を行うべきだ。

第一に、留学生30万人制度を確立する。世界最高水準の留学生教育を実施する体制を早く整え、世界各国の学生を公平に入れる戦略的留学生政策を展開する。

そのためにまず、中国人が留学生の60%（14万人の留学生のうち9万人が中国人）を占める現在の寡占状態を抜本的に見直す。向こう10年間で中国人留学生の占める割合を10%以下の水準にまで引き下げる。

第二に、日本人が大学教授のポストをほぼ独占している鎖国的大学教授体制を改める。日本の大学教育と留学生教育のレベルアップを図るため、世界各国からえりすぐりの外国人教員を受け入れ、10年計画で外国籍の教授が全教授の10%を占める陣容へ移行する。日本の大学を世界の代表的な研究者に開放するのである。これを行うと、大学が受け皿となって世界の最高級の人材を獲得できる。

第三に、農業高校など高等職業専門学校で専門知識・技術を身につけた留学生には、専門技術者を切望している農林水産業や製造業などの職場を紹介する。大学、大学院を卒業した留学生については、日本人の学生と対等の立場で就職戦線に参加し、しかるべき職業についてもらえるよう、国は外国人の就職環境の改善を図る。

② 多民族共生教育

人口危機時代に生きる日本人の未来は、移民とどのような関係を築くかによって決まると言っても過言ではない。

大量移民時代を迎えると、小中学校に通う移民の子供が飛躍的に増えるので、移民と机を並べて勉強する小中学生向けの多民族共生教育が重要になる。

多民族共生教育を実施する前提として、国は、子供の個性の芽を摘んで「均質な日本人」をつくる教育から、個性の芽を伸ばして「多様な日本人」をつくる教育へと、初等中等教育のあり方を根本的に改める。

そのうえで、小学生から中学生までの子供が正しい外国人観、外国人との交際法を身につけるための教育を徹底して行う。そのための啓発科目を小中学校のカリキュラムの中に入れることも必要だ。

移民と一緒に学び遊ぶ青少年は、異なる民族との交流で日本人であることに目覚める。移民とのほだかの付き合いを通して人間は多様なものであることを肌で知る。同時に、人種や民族が違って同じ人間どうし価値観を共有し、相互に理解できる存在であることを体得する。

日本の学校で移民の子との異文化交流を体験すれば、日本の児童・生徒・学生は、「民族の心」と「寛容の心」をあわせ持った心の広い日本人に成長するだろう。

学校だけでなく家庭においても、地球上には多様な人種・民族が存在すること、すべての人種・民族に優劣はないこと、地球文明においてかけがえのない存在の日本人であることに誇りを持つことについて親と子でとことん語り合ってほしい。

将来への不安をいなく日本の若者を奮い立たせる国家目標はあるのだろうか。人口秩序崩壊時代にぴったりの目標がある。多民族共生国家の建設だ。

日本の未来を担う若者が移民と手を携えて人類未踏の「多民族共同体社会」の創建に挑戦するのだ。これは日本の若者が自らの人生を自らの手で切り開くものである。若い世代にとってこれ以上に生きがいのある人生目標はないであろう。

具体的には、世界の若者が日本永住を憧れる「多民族融和社会」の創成を政策目的に掲げる。日本の若者と世界の若者が互いの長所を認め、自らの短所を克服して人間性を高める共生社会である。日本人と移民が和の精神でうちとけて一つになる社会だ。

人口ピラミッドがひっくり返る時代に生きる世代にとって移民は新しい国づくりの同士だ。移民と力を合わせて人口秩序崩壊の危機を乗り越えてほしい。

4 移民法制

(1) 移民法の制定

日本の移民政策の体系を定める基本法として「移民法」を制定する。移民法においては日本の移民政策の基本理念をうたうほか、移民受け入れ政策を実施する政府の体制等を盛り込む。

移民受け入れの基本理念として、国民の好感度の高い移民や日本との良好な外交関係に

ある国からの移民を積極的に受け入れることを定める。

また、公平の立場から世界の多様な民族を幅広く受け入れることによって世界各国との友好親善関係を深め、世界平和に貢献することを定める。

さらに、国籍・民族の異なる人々が日本で平和的に共存する「多民族共同体社会」の実現を政策目的に掲げる。

以上のほか、移民受け入れ基本計画の策定の根拠規定を設ける。その具体的内容として、次のようなものを考えている。

①内閣総理大臣を議長とする移民基本政策会議を内閣に置くこと。同会議は、年間の移民受け入れ数、移民の入国を認める産業分野および地域社会、移民の国籍別割り当て数など移民受け入れの基本方針について審議すること。同会議がまとめた移民受け入れ基本計画案は国会の承認を要すること。

②関係省庁は、国会で承認された受け入れ計画案に基づき、移民の受け入れを実施すること。

③内閣に移民政策担当の閣僚を置くこと。移民基本政策会議の事務局として移民政策庁を設置し、同会議の移民受け入れ計画案の企画・立案を補佐すること。

(2) 入管法・国籍法の改正

移民法制の整備の一環として、移民法の制定に加えて、入管法、国籍法の改正が必要である。

入管法を改正し、将来の移民候補として受け入れる外国人のカテゴリーを大幅に拡大する。たとえば、「介護福祉」「農林技術」「漁業技術」「建設技術」「製造技術」「自動車操縦技術」「伝統工芸技能」などの在留資格を新設する。

それに加えて、入管法の運用基準を見直し、永住許可要件を緩和する。必要であれば入管法を改正し、永住者すなわち移民の法的地位の安定化を図る。その場合、特別永住者の法的地位が参考となる。

また、国籍法を改正し、主要先進国の例にならい、二重国籍を認めることにする。さらに、国籍の付与において出生地主義を一部取り入れる。すなわち、移民二世に最も安定した法的地位で居住してもらうため、永住者(移民)の子として本邦で出生した者については出生の時に日本国籍を取得できるようにする。

ちなみに、日本と同じ血統主義の国であるフランス、ドイツは、移民の子に対して出生の時に国籍を付与している。

5 移民元年！

日本が移民国家になれば、ドイツ、フランスなど同様の社会問題を抱えることになる

から、移民の受け入れには反対、という知識人がいる。

しかし、国が人材育成型の移民政策をとって外国人を有能な人材に育て、国が主導で就職支援を行えば、国民が懸念する治安の悪化を招くことにはならないと考えている。

ドイツやフランスで移民の受け入れがうまくいかなかったのは、定住外国人、とりわけ移民二世に対する言語教育と就職支援を行わなかったからだ。

移民の子供たちの多くは、言語能力に問題があって学校の授業についていけない。低学歴のゆえに適当な就職口もない。大人になっても生活保護に頼って生きていくしかない——そういう絶望的な状態に追い込まれた若い移民が暴動を起こしたのだ。

その反省に立って、ドイツでは現在、年間900時間のドイツ語・ドイツ文化教育を義務づけている。

日本独自の人材育成型移民政策は、ヨーロッパの経験を教訓とし、移民に対して徹底した日本語教育を行い、移民に安定した職場を紹介するものである。それに、もともと日本には移民を教育するための教育機関も移民が働くための産業基盤も整っている。移民が志望校に進学し、希望する職業に就き、社会に適応し、安定した生活を送ることができれば、外国人犯罪など社会問題の発生する可能性は少ないと言える。

むしろ「グローバル人材」を渴望する日本においては、日本と母国の言語と文化を理解する移民は金の卵として貴ばれるであろう。

これまでも日本人は外国の文化・宗教・言語を広い心で受けて自分のものにしてきた。八百万の神々を信仰する日本人は礼を尽くして移民を迎えるであろう。世界のどの民族もいまだ成し遂げていない多民族共同体国家を建設するのも夢ではないと考える。

今日の日本が世界に緊急にアピールすべき国家政策は何か。日本の最高のセールスポイントになるものは何か。それを一つ挙げろと問われれば、私は「移民の開国」と答える。

移民先進国が移民を受け入れる余力を失いつつあるなか、世界の人々はこぞって日本の移民開国を歓迎する。「移民に冷たい国」から「移民に温かい国」へと、世界の日本イメージは一変し、新しい日本像の形成が視野に入る。

2020年の東京オリンピックの開催前に政府が「移民国家宣言」を世界に向けて発信すれば、オリンピック見物で訪れる2000万人の外国人観光客のなかから移民希望者が続出し、東京が世界都市と世界から認められるなど、その効果は抜群だろう。

こんなビッグチャンスは二度と巡ってこない。2020年を「移民元年」とし、首相が歴史的決断を下し、東京オリンピックの大舞台で「移民国家ニッポン」の華麗な姿を披露すれば、世界各国の人々は拍手喝采で迎えるにちがいない。

6 地球共同体の夢を語る日本人

私が唱える移民国家構想は、人類の同一性を強調し、人類が一つになる「地球共同体」の理念を謳っている。世界の手本となる移民国家の創建と地球的規模での人類共同体の創

成をめざすものだ。世界の諸民族の融和ひいては戦争のない世界を視野に入れた平和哲学でもある。このアイデアは世界の識者に衝撃を与えたようだ。

2010年12月、移民政策研究の世界的権威から「あなたの論文は私が今まで読んだ移民政策分野のどの論文よりも新鮮で創造力の豊かなものです。なぜなら、移民の受け入れと社会統合という両立しがたい難問を解決しようとしているからです。提案の『言語教育、職業訓練、文化教育を行って移民を日本へ迎え入れる』という戦略は、人口統計学的なメリットとともに、若い移民に焦点を当てている点がすばらしい」(デメトリー・G・パパデメテリウム米国移民政策研究所長)と評価された。

2014年4月、南カリフォルニア大学日本宗教・文化研究センター主催の「日本の移民政策に関するシンポジウム」において披露した「地球共同体論」は世界の移民政策の専門家の好評を得た。その基調講演において日本人の夢と抱負を語った。

〈日本の移民政策は、人口危機に瀕した日本を再生させる国家政策にとどまらない。地球上の諸民族が和の心で平和共存する世界を希求する世界政策でもある。日本の移民革命思想は、日本のみならず世界各国に根本的変革を迫り、すべての民族の共存共栄と世界平和に貢献し、国境を越えて人類の一体化が進むグローバル時代に生きる地球人への最高の贈物になるだろう。〉

それはまだ夢のまた夢の段階にある。だが、日本の伝統的精神風土から生まれた世界平和思想を発表したことの持つ意味は大きいと思う。

日本人は古来、人間はもとより動物、植物、鉱物など自然界に存在するあらゆる物と心を通わせ、自然に親しみ、そこに神が宿ると信じている。自然と自己を同一視する万物平等思想(アニミズムの自然観)を抱いている。それは人類を含む万物の共生につながる自然哲学である。万物の霊長の思い上がりを戒める日本人の叡智である。

八百万の神々を受け入れ、地球上に存在するすべての人種・民族はみな平等であると考えられる日本人は、努力すれば、世界の先頭を切って人類共同体社会を樹立できるのではないかと考えている。